

医療技術の発達は少子高齢化を進行させるのか？

私は「医療技術の発達は少子高齢化を進行させるのか」というテーマで持続可能な社会について考えた。

まず、現代の医療技術はどれほどまでに発達しているのか調べてみた。例えば、がん治療において、今までは手術療法や薬物療法、放射線治療が一般的であった。これらは副作用や場合によっては治療が難しいことがあることが課題として挙げられている。しかし近年、ヒトの免疫機能を高めてがんを治す、がんの免疫療法が、従来では治しきれなかったがんに対する新たな選択肢となってきている。このほかにも体にかかる負担が小さい手術ロボットや治療法がたくさん開発されており、これまでよりもたくさんの人の命が助かるようになったことがわかる。

次に日本人の平均寿命について調べた。平均寿命は昭和 22 年では男性 50 歳、女性 53 歳であった。それに対し、平成 2 年では男性 75 歳、女性 81 歳になり、平成 22 年には男性 79 歳、女性 86 歳にまで上昇した。（参考：厚生労働省 HP）

これらのことから私は医療技術の発達は高齢化を進行させる一つの原因であると考えます。しかし、少子化の原因は医療技術の発達にはなく、今回調べたことでは詳しくはわからなかった。

また、近年、少子高齢化による医師不足が重大な問題となってきている。これは私たちが大人になって働くようになったときもっと深刻な状況になり、私たちが直面するかもしれない問題である。このように将来直面するかもしれない身近な問題に関心を持ち、知って、解決へ向けて考え行動することが持続可能な社会へつながると感じた。（2 組 A）

EU 脱プラスチック 後れをとる日本の課題

昨年五月、EU 理事会は使い捨てプラスチック製品の流通を二〇二一年までに禁止する法案を採択した。こうした脱プラスチックの取り組みは世界各国に広まりつつあり、例えば現代およそ五十ヶ国がレジ袋の製造・販売を既に禁止している。しかし日本の現状はというと、改善への動きは見られるものの、国民一人当たりのプラスチックごみ排出量は世界第二位であり、早期の対策が必要であると言える。

日本において、プラスチックごみが多く排出されている理由の一つに、商品の過剰な包装が挙げられると考える。スーパーに行けば、ほぼ全ての商品が何らかの袋に入れられ、通信販売で商品の配達を受け取れば、箱の中には大量の緩衝材が入れている。近年これだけプラスチックごみの削減が話題となっている中で、このような現状があまり変わっていないことから考えると、日本では他国と同じ対策をしても脱プラスチックを実現することは不可能なのである。

そこで日本では、リサイクル・リユースに重点をおいて取り組みを進めるべきだ。実際、日本は他の先進国と比べても資源循環システムがより確立しているといえる。ペットボトルの回収率を例とすると、EUは約40パーセントなのに対し、日本は約85パーセントと非常に高い。したがって日本はこのようなシステムをより確立することに重点をおくことで、廃プラスチック量を減らすことができる。またリユースにおいても、近年若者を中心にスマホ一つで中古品のやり取りができるサービスの人気が高まっている。この動きを日本全体に広げることで、リユースを人々の間で当たり前に行うことができるようになるだろう。

先進国でありながら、脱プラスチックの後れを指摘されている日本だが、日本ならではの解決策を模索すべきだ。(2組B)

食べ物シェアから食品ロスをなくそう

「食品ロス」とは、売れ残りや食べ残しなど、本来は食べることでできたはずの食品が廃棄されることである。

現在、世界では年間四十億トンの食糧が生産されている。これは世界人口七十七億人の食事を十分賄える量だ。しかし、現在世界では九人に一人が飢餓状態であるという情報がある。なぜなら、年間十三億トンもの食糧が先進国などで廃棄されているからである。日本でも、年間六百四十六万トンが食品ロスとして廃棄されている。これは国民が一人一日茶碗一杯分を捨てているのと同じ量だそう。この現状を知り、どうにかできないのか、と対策を考えた。

食品ロスの改善策としてフードバンクが挙げられるが、費用などの理由から普及しづらいと言われている。また、一人一人の意識を変える、と言っても、なかなか減ることはないだろう。現状ではリユースやリサイクルよりも捨てるほうが楽だからだ。そこで私は捨てるよりも簡単に食品をシェアできるようになれば、食品ロスは減ると考えた。

スペインには、「連帯冷蔵庫」というものがある。これは、地域の家庭や飲食店が余った食品などを共同の冷蔵庫に入れるだけである。またオーストラリアにも、似たような仕組みの「無料スーパー」がある。これらのように、持っていきだけ、置いておくだけであれば。ゴミ捨てと手間は変わらずに食品をシェアすることができる。

一人一日茶碗一杯分の食べ物を無駄にしないよう心掛けるだけで、何人ものお腹をいっぱいにしてあげることができる。一人一人が意識を変える、というよりも、余った食品はシェアするのが当たり前になるとよいと思う。(2組C)

日本で選挙に行かない人が多いのはどうしてか。

私は、ニュースで日本の選挙の投票率が低いことが取り上げられているのを見て、どうしてなのか、そして投票率を上げる方法があるのではないかと思い、このテーマを選んだ。

まず、総務省のホームページに掲載されている、「衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移」と「参議院議員通常選挙における年代別投票率の推移」を比較した。すると、全体の投票率が低下してきていること、どちらも十代から三十代の若い世代の投票率が低いことが分かった。

次に総務省の「18歳選挙権に関する意識調査の概要」より、投票に行かなかった理由として、「選挙にあまり興味が持てなかったから」や「投票に行くのが面倒だったから」ということが挙げられている。

加えて、「高校で選挙・政治に関する授業を受けたことがある人」と「子どもの頃に親が行く投票についていったことがある人」はそうではない人よりも投票率が高い。

これらを踏まえ、日本では選挙に行かない人が多い最大の理由は、若い世代は特に選挙・政治に関心を持っておらず、また関心を持つきっかけが少ないことだと私は思った。選挙権の年齢を引き下げても、有権者が選挙で候補者を選ぶための知識や選挙の仕組みを知らなければ、選挙権は行使できない。

そこで私は、全国の高校または中学で選挙制度や各党の選挙公約について学ぶカリキュラムを義務化すべきだと思う。そうすれば、選挙、政治のことを知ることができ、関心を持つ人も増えるのではないかと考える。また、学生の頃から学んでおくと、選挙に行くことは当たり前、という意識や義務感が生まれ、多くの人が選挙に行くようになるだろう。

(2組D)

食糧不足問題について

現在、アフリカやアジアを中心に、世界の約11%の人が慢性的な食糧不足問題に直面している。また、2050年には、世界の総人口が90億人以上になり、問題は深刻化するとされている。

食糧不足問題は、様々な要因から成り立っている。主な原因として、資金不足などがある。この中で、私は、私たちの未来にも関わってくる温暖化による要因なら、科学技術を用いて解決できると思った。そして、温暖化を引き起こす温室効果ガスの大半をCO₂占めること、そしてその多くは工場から排出されることに着目して次のように考えた。

まず、工場のCO₂の排気口に、葉緑体と同様の機能を持つ光触媒をフィルターのように取り付けて、光や水などの環境を用意する。触媒とCO₂を反応させ、有機物を生成する。同時にCO₂の排出を抑えることができる。次に、そこで得た有機物を、マラソンなどで使

用する補給食のように、ビタミンやアミノ酸などの栄養分を付加して、栄養面を充実させる。そして、作ったものを、食糧不足に悩む国々に提供する。だが、そのままだとサプリメントで、味に飽きたりして楽しんで食事することができない。そのために、それらを提供する国の文化、食生活に合わせた味、食感、見た目にする必要がある。さらに、工場で取り付けたフィルターの技術を応用できれば、空気中の CO₂ を取り出すことも可能になるかもしれない。それを、現存する植物の CO₂ 必要量以上に捕集しない前提で行えば、CO₂ 量を削減することもできるかもしれない。さらに、そこで新たに得た CO₂ から、新しく食品を作ることもできるかもしれない。

この方法で、食糧不足問題を完全に解決することはできないが、大きな要因は一つ減らすことができると思う。(2組E)